

平成 26 年 5 月 28 日 第 53 回 通常総会承認

第 53 期 事業報告書

自 平成 25 年 10 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日
(6 ヶ月間)



公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会

第 53 期事業報告

(自平成 25 年 10 月 1 日～至平成 26 年 3 月 31 日)

はじめに

第 53 期は、期首初日の 10 月 1 日に『公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会』としての登記が完了し、新生スタートを致しました。

協会の 55 年の歴史を振り返れば、

1958 年 日本マイクロ写真協会(略称;JMA)として設立、4 年後社団法人として認可、

1995 年 社団法人日本画像情報マネジメント協会(略称;JIIMA)に名称変更、

2013 年 公益社団法人日本文書情報マネジメント協会(略称;JIIMA)

まさに第 3 回目の新生スタートをしたこととなります。

また第 53 期は、通常総会の承認を得て 10 月から 3 月までの 6 ヶ月間の変則期間として、第 54 期(平成 26 年 4 月から平成 27 年 3 月までの 1 年間)本決算期への移行に向けた、つなぎ期間でもあります。

期間は半年ではありますが JIIMA の公益目的事業である「文書情報マネジメントの普及啓発」のため、①調査・開発に関する事業、②人事育成に関する事業、③普及啓発に関する事業を、いずれも概ね計画どおり、将来への布石を含めて着実に実施することができました。

また協会財政については、第 52 期に続いて 2 期連続で赤字決算となったものの、赤字幅については何とか予算内に収めることができ、第 54 期は黒字転換の予算編成も出来ました。

最後になりましたが JIIMA 会員の皆様、種々の委員会活動にボランティアとして参画された委員の皆様に、敬意と感謝を申し上げます。

当協会が第 53 期に重点的に実施した事業活動は、下記の通りであります。

政策提言プロジェクト 活動報告

1. 「命とくらしを守るインフラ情報再整備」の政策提言プロジェクト

昨年 9 月に「命とくらしを守るインフラ充実のため自治体管理 道路橋図面等のインフラ情報再整備事業の政策提言」を取り纏め、国土交通省の大臣官房審議官（総合政策担当）や社会資本整備担当参事官へ直接提言をおこなった。

その結果、11 月 29 日に政府が決定した「インフラ長寿命化基本計画」の中に、以下が織り込まれた。

各インフラを管理・所管する者は、建設当初の状態※1、経年劣化や疲労に影響を及ぼす要因※2、強度・機能の回復・向上に係る取組の履歴※3、最新の状態※4等について、その利活用も念頭に置きながら、情報の収集・蓄積を推進する。

※1 施設の諸元（建設時期、構造形式、施設規模、建設費用、施工者等）等

※2 利用状況、気象条件、災害履歴 等

※3 修繕・更新の履歴（対策の実施時期・内容・費用、施工者等）等

※4 点検・診断の履歴（劣化・損傷状況、健全性）等

（中略）

また、設計や施工時に作成・活用した図面等の図書や記録について、各施設の特性等も踏まえつつ、供用期間中の保存を義務付けることなどについても検討する。

また本年 7 月 1 日から施行される道路法の維持修繕に関する施行規則の改定で、道路管理者は 5 年に 1 回の施設点検に加えて、点検結果の「記録」と修繕工事等の竣工図書や完成図書の「保存」が施設使用期間中に渡って義務づけられることとなった。

JIIMA の本プロジェクトでは、自治体向けの「業務委託仕様書案」を作成し、担当エリア全体のインフラ情報の再整備（記録と保存）を国の防災安全交付金を申請して実施する提案活動を開始した。

このプロジェクトは第 54 期も継続し、先進自治体でのモデル事例作りや、公共インフラデータベースへの入力フォーマットの実証実験提案など、取り組んでゆく。

2. e-文書法；国税関係書類のスキヤナ保存 要件緩和

平成 17 年に施行された e-文書整備法とそれに伴う電子帳簿保存法の改正により、表面的には膨大な書類の電子化保存の道が開けたものの、その要件があまりにも厳しすぎるため、JIIMA では経団連等と協働して保存要件緩和に関する税制改正要望を続けてきた。その結果、平成 23 年 8 月に「財務省は 24 年度以降に電子保存が可能な国税関係帳簿書類の範囲の検討を行う」ことが、閣議決定した。

これを受けて、JIIMA では法務委員会有志メンバーによるWGにより、国税庁に対して技術動向の提供や、スキャナ保存の要件が緩和された場合のユーザー動向調査について情報提供する等、協力を続けている。

特に今期は、内閣府の規制改革会議 創業・IT等ワーキング・グループで「国税関係書類の電子化保存に関する規制の見直し」が取り上げられ、JIIMA よりスキャナ保存の要件緩和の必要性を強く意見表明することができた。規制改革会議では委員メンバーからの質問に国税庁とJIIMA が回答する形で行われたが、全ての委員はJIIMA 意見に賛成し電子化を推進する立場で、質問や見解を表明された。

当日の配布資料や議事録は、内閣府ホームページ

<http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/meeting/2013/wg2/sogyo/131031/agenda.html>
で公開されている。

普及啓発系委員会の活動報告

1. 「eドキュメント JAPAN 2013」開催(コンセプトWG・ショウ委員会・セミナー委員会)

(1) eドキュメント JAPAN 2013 ショウ

第51回画像情報マネジメントショウとして、平成25年10月9日～11日の3日間、東京ビッグサイトにて、日経BP社主催のIT-pro.と共同開催した。メインテーマは「これからの経営が求めるクラウド・ビッグデータ時代の文書情報マネジメント—紙から電子の時代をめざして」とし、23社の企業・団体が出展し、17,064名の来場者により盛況を博した。また会場内に「JIIMA パビリオン」を設け、国会図書館、外務省 外交史料館、東京都江東区役所によるゲストプレゼンテーションと、メーカー3社、イメージ入力系2社、ソフト開発系2社、及び一般社団1法人によるミニプレゼンテーションも行った。

今回は出展企業から「具体的な商談案件が多数寄せられた」等、極めて好評であった。

(2) eドキュメント JAPAN 2013 フォーラム

またフォーラムについては、理事長によるプロローグで「政策提言はじめ、JIIMA 活動と最新市場動向」の講演に引続き、冒頭の基調講演は「自民党の新たな ICT 戦略に関する提案について—ICTで日本を取り戻す—」と題して木原誠二外務大臣政務官(元自民党ICT戦略特命委員会事務局長)より行われた。以降の特別講演は牧野総合法律事務所 牧野二郎弁護士、UBIC 部長 福田健男氏、日本オラクル ディレクター 許斐正造氏、日本IBM ECMプロフェッショナルズ 水越将巳氏、SKJ総合税理士事務所 袖山喜久造税理士にお願いした他、ベストプラクティス賞受賞記念講演も含めて、合計33セッションに及ぶセミナーを開催し、約2,000名の出席者に普及啓発することができた。

2. 文書情報マネジメント関連セミナーの開催

(1)群馬県 中之条町で公文書管理セミナーを開催(アーカイブ委員会 光メディア WG)

11月22日群馬県市町村公文書等保存活用連絡協議会の協力を得て、県内の自治体職員を対象とした「活用と保存の課題解決に向けた公文書管理セミナー」を開催、約70名が中之条町の歴史民俗博物館ミューゼ(含む公文書館機能)の視察を兼ねて参加した。

(2)ナレッジ系委員会等の成果報告ミニセミナーを開催(事務局)

期末を迎え標準化委員会や市場調査等のナレッジ成果を、コアメンバーが講師となって直接説明する有料ミニセミナーを、JIIMA 会議室で連続開催した。

- ①3月20日 ISO スキャナ用テストチャートの利活用実技セミナー、
- ②3月25日 文書管理に関するメタデータ調査報告会(経済産業省委託事業)
- ③3月26日 文書情報マネジメント関連の市場規模・ユーザー動向調査報告会

参加者は20名以内に限られるが、委員会が開催されていない午前中の空き時間を有効利用したミニセミナーを、専門的な知識の普及啓発方法として継続してゆきたい。

3. 国内唯一の文書情報専門誌『月刊 IM』の電子版移行(IMナレッジコンテンツ委員会)

公益法人への移行を機に、広く社会へ文書情報マネジメントを普及啓発するため、今期から機関誌「月刊IM」を全頁カラーの電子出版とし、会員以外の一般社会人にも簡単なIDとPW登録によって無償閲覧できる大改革に、踏み切った。

電子化へ円滑に移行するため1月号(12/25刊行)から3月号(2/25刊行)にかけて、紙印刷版と併行しつつ、電子版の閲覧環境も提供するダブル体制とした。移行期の記事コンテンツについては、会員読者の関心の高い社会インフラ情報の電子化再整備関係の対談記事や、JIIMA 政策提言の全文掲載を行い、全国のJIIMA 会員への情報提供に努めた。なお図書館やナレッジ会員等、継続して有償配布を求める読者と、著者・広告主にはオンデマンド印刷版を継続することとし、4月号(3/25刊行)で電子版移行を完了した。

第54期からは、電子版読者登録数の拡大と、安定広告先の確保のために、更に魅力ある記事コンテンツの掲載に努めてゆく。

4. 広報プロジェクトの立ち上げ準備

機関誌「月刊IM」の電子化を機に、機関誌とホームページ、ECM サイトを総合的に見直し、IM ナレッジを効果的に普及啓発する方策を検討するため、第54期より「広報プロジェクト」で検討を開始する。今期末にまずコアメンバーで課題の洗い出しと共有化を図った。

人材育成系委員会の活動報告

1. 「文書情報管理士」人材の育成(検定試験員会)

2月2日(日)に文書情報管理士検定試験(東京・大阪)を実施、上級30名、1級235名、2級283名、計548名の受験申込があった。2010年以降、2月の資格認定試験申込者数は500名~600名をキープしているものの、当日欠席者を除く受験者数は500人を割り込む結果となった。これは国会図書館等の官公庁での大型電子化案件が一段落したためと推定される。

合格率は上級38%、1級67%、2級72%であった。

2. 「文書情報マネージャー」認定セミナー(認定委員会)

先期からスタートした「文書情報マネージャー」認定事業について、11月・2月の年間2回東京で認定セミナーを実施し、今期は61名の文書情報マネージャーを認定、累計では215名となった。

*「文書情報マネージャー」

我が国の組織では、経営における情報の重要性を認識し、どのように情報や記録を残し活用するかといった経営管理の視点から文書や記録を取り扱い、管理できる人材が必要とされている。

JIIMAでは、経営の視点から求められる文書管理の専門性を担った人材を、2日間の集中セミナーで育成し、これを「文書情報マネージャー」として認定する事業を推進している。これにより、利用者である不特定かつ多数の企業や公的機関の文書情報マネジメント水準の向上に貢献していく。

いずれの参加者からも「2日間のワークショップを含む密度の高い研修で有意義であった」と極めて好評で、特に牧野二郎弁護士による講義内容の評価が高かった。

また11月には、文書情報マネージャー認定者8名との意見交換会を実施し、所属組織内での課題や取り組みについての情報交換及び認定者の声を吸い上げる活動も実施した。なお今年7月にも認定者25名のユーザー会の企画を予定している。

文書情報マネージャー制度の知名度向上のため、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会(JFMA)との連携によるセミナー開催案内や、季刊誌「JFMA ジャーナル」や「月刊総務」での記事掲載を実施した。今後も他団体との連携を探索してゆく。

3. 人材育成系両委員会による課題検討会

JIIMAが行っている「文書情報管理士」と「文書情報マネージャー」の人材育成事業について、各担当理事と正副委員長及び事務局による理事長直轄の課題検討会が招集され、シラバスの内容見直し、教科書の再編集、講師人材の強化策、上級受験資格の見直し等、様々な検討を行った。

その結果、第54期から「新資格制度構築プロジェクト」を新設しJIIMA資格のステータスを高め且つ受験者数の拡大に繋げるために、両人材育成事業の全体体系の抜本的な見直しを開始することとした。

製品・組織認証系委員会の活動報告

1. 認証審査委員会の立ち上げ

今期の事業計画に従って望月担当理事のもとに「認証審査委員会」を立ち上げ、まず長期保存用の光メディアと記録装置、検査装置の製品認証の準備検討を開始した。

認証審査委員会は審査の公平性・透明性の観点から中立系委員である学識経験者・有識者と利用者側委員を中心とし、それに製造開発系委員が参加する構成とし、特に委員長については学識経験者または有識者から委嘱することとした。

その結果、学識経験者 3 名、有識者 1 名、利用者側委員 3 名の参加を得ることができた。

現在、光メディア関係の製品認証準備を進めており、第 54 期早々に事業を開始する予定である。

ナレッジ系委員会の活動報告

1. ECM(統合文書情報マネジメント)委員会

ECM(統合文書情報マネジメント)の普及啓発を目的として、ECMポータルによる情報発信の他、10月にeドキュメントJAPAN共催のECMサミット、2月にECMサミット(冬)を開催し、メンバー各社による事例やECM最新動向に関するセミナーを主催した。また4月1日～3日に米国オーランドで開催された「AIIMカンファレンス 2014」に石井委員を派遣し、最新情報の把握に努めた。

* AIIMカンファレンス 2014 の概要は、5月28日の JIIMA 公開セミナーで発表の予定。

2. アーカイブ委員会

先期よりマイクロアーカイブ関係会員と、光メディア関係会員を結集した「アーカイブ委員会」として活動を開始している。

(1) マイクロメディアWG

ISO11506-2009 電子データのアーカイビング COM/COLD について、国内での認知普及を図るため標準化委員会でのJIS化活動との協働や、海外での事例紹介について検討を進めた。

(2)光メディアWG

先期に策定した「長期保存用光ディスクを用いたアーカイブガイドライン」の普及啓発のため、モデル自治体作りに着手した。11月に群馬県中之条町で県内自治体対象の公文書管理セミナーを開催した。

3. 標準化委員会

(1)経済産業省から平成 25 年度国際標準化の戦略的事業としての承認を得て、JIIMA から ISO に提案中の「統合文書管理の国際標準化*」が、ISO 新規プロジェクト提案(NWIP) 投票の結果、ISO/TC171 の新規プロジェクトとして公認される方向となった。

* 統合文書管理の国際標準化

文書の作成から廃棄まで通じて、真正性を維持しながら管理するために、文書の管理者がなすべき必要最小限の要件を規定する国際標準。

(2)経済産業省の「産業競争力強化型規格開発事業支援」を得て、3 年計画で日本発の新世界規格を目指した「スキャナ用テストチャート」が、ISO 12653-3 として発行され成立、まず国内からテストチャートの頒布を開始した。(平成 26 年 3 月)

(3)JIS Z 6016 (文書の電子化プロセス)の改正原案を作成し、日本規格協会に提出した。(平成 26 年 2 月)

(4)アーカイブ委員会との協働で ISO 11506 に対応した電子データのアーカイビング：COM/COLD の JIS 原案を作成し、日本規格協会に提出した。(平成 26 年 3 月)

4. 法務委員会

(1)国税関係帳簿書類の要件緩和

国税庁からのヒアリング要請に応じて、会員企業の紹介や事例の提供を行った他、継続的に市場動向や技術動向の提供を行った。

またスキャナ用テストチャートが、ISO 12653-3 として正式発行されたことを報告し、国税庁の画質確認チャートへの追加を申請した。

(2)現用公文書の管理に関する実態調査の継続実施

公文書管理法の施行後の行政機関における文書情報マネジメントの実態調査、特に電子化文書の利用状況や社会インフラ関係行政文書の保存状況について、法務委員で分担して首都圏の自治体を中心にヒアリング調査を実施し、機関紙「月刊 IM」3 月号(電子版)で公開した。

5. 新市場開拓プロジェクト

(1)建築ワーキンググループ

継続課題である建築確認申請の電子化の関連で、CADダイレクトPDFの正規化技術と認定の可能性について検討を行った。

ICBA 建築確認電子審査・図書保存研究会発行の「建築確認検査電子化申請ガイドライン」(現在は「案」)に対し、JIIMA が関係する項目について意見を反映して頂くよう関係強化を図り、JIIMA 建築 WG の存在を認識して頂いた。

(2)医療ワーキンググループ

厚生労働省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 4.2 版」(平成 25 年 10 月)の電子化プロセスを平易に解説した手引書の作成に着手した。現在のガイドラインは医療情報システム全般について記載されており、また他文書への参照が多いため、特定業務を実践する際にどのような点に留意すればよいかを理解するのが困難である。このことから、医療機関でニーズの高いスキャニング業務に特化したガイドラインの解説書を作成することに意義があると考え、分担して作成に取り組むこととなった。

6. 文書情報マネジメントセンター(DMC)委員会

前期に完成した、「文書情報マネジメントセンター サービス ガイドライン*」の普及啓発の方針検討を進め、3月末にNPO 法人が横浜で開催したセミナーに講師を試験的に派遣した。第54期からは各地の商工会議所などと連携する形で地域セミナーを開催し、ガイドラインへの理解を求めてゆくこととした。

また、(公財)古紙再生促進センターが3月に公開した「リサイクル対応型機密文書処理ガイドライン」についても、検討途中に助言を行った。

*文書情報マネジメントセンター サービス ガイドライン

文書情報保管施設の主要サービス機能を施設・運営・セキュリティ・情報システム等に分解し、サービス品質の判定項目と3段階の判定基準を示したガイドライン。(平成26年10月)

その他

1. JIIMA 新ロゴマークについて



公益法人への移行と製品認証事業開始に合わせて、第54期より新ロゴマークに移行することとした。ロゴの // に上下に伸びる斜線は、50 有余年の歴史と、未来への挑戦をシンボリ化したもの。

2. 顧問弁護士の交代

長年に渡って古谷明一弁護士に顧問弁護士をお願いしていたが、第54期からは牧野二郎弁護士に顧問弁護士をお願いすることとした。牧野弁護士には、文書情報マネージャー認定セミナーのメイン講師や、製品認定委員会の有識者委員も委嘱している。

3. 新 JIIMA 紹介パンフレットの作成

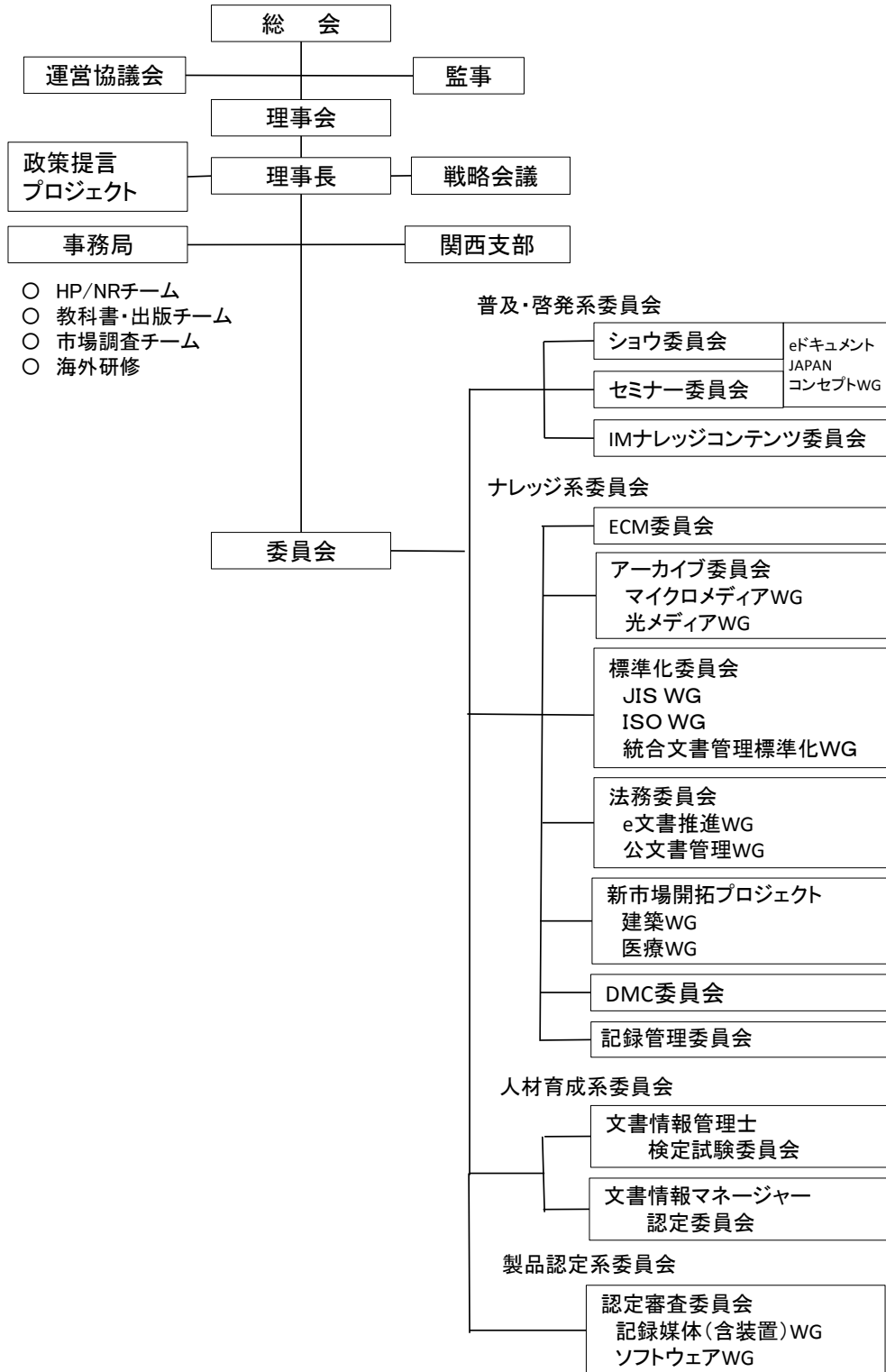
1月から公益法人への移行に合わせた新パンフレットを作成し、公開した。今回から印刷方式から必要数コピー方式に切り替え、いつでも最新バージョンを提供することとした。

終わりに

第53期は、引続き経営環境厳しい中で、会員各位のご支援、また理事会・各委員会活動における役員・委員各位の献身的なご努力により、文書情報マネジメントの普及啓発のための公益活動を、無事に遂行することができました。

厚く御礼申し上げます。

第 53 期 JIIMA 組織



* 認定審査委員会は「認証審査委員会」に名称変更して活動を開始。

[事業運営について報告]

第 53 期事業計画に従った事業運営に努め、概ね計画通り推進・実施することができた。

1. 会員の状況(平成 26 年 3 月 19 日理事会時点)

(1) 期末会員数	名誉会員	2(±0)
	特別会員	8(±0)
	一般会員	6(+1)
	維持会員	187(±0)
	合 計	203(+1)

(2) 維持会員の業種別内訳

製造系;32 社、販売・輸入系; 9 社、イメージ入力系;82 社、情報保管サービス系;10 社、ソフト開発系;49 社、コンサル系;3 社、その他; 2 社、維持会員計;187 社

このうち光ディスク系のメーカー・販社は 15 社となった。

(3) 第53期の入会・退会

入会会員は 6 社;一般会員 1 社、製造系 2 社、イメージ入力系 2 社、情報保管サービス系 1 社、退会会員は 5 社;製造系 2 社、イメージ入力系 2 社、情報保管サービス系 1 社であった。

2. 総会関係の報告

(1) 第 52 回通常総会

平成 25 年 11 月 29 日(金) 東京都千代田区 如水会館 松風の間 にて開催した。

正会員総数	一般会員 5 名	維持会員 187 名	合計 192 名
出席正会員	出席者 34 名	議長委任状 102 名	合計 136 名
議 案	1. 第 52 期事業報告及び収支決算に関する件		

2. 第 53 期事業計画(案)及び収支予算(案)に関する件

3. 維持会員の年会費改訂に関する件

4. 役員改選に関する件

以上の全議案が、異議なく可決承認された。

表 彰

1. 委員会特別功労者表彰

緒方 靖弘 氏(文書情報マネジメントセンター委員会)

堤 要 氏 (文書情報マネジメントセンター委員会)

若井 豊 氏 (文書情報マネジメントセンター委員会)

甲斐庄博司 氏 (法務委員会)

益田 康夫 氏 (法務委員会)

村松 信雄 氏 (法務委員会)

2. 20 年会員顕彰

株式会社ディック 会員 No.610 1993 年 2 月入会

株式会社プリマジェスト 会員 No.612 1993 年 10 月入会

3. 理事会・委員会活動

(1) 理事会 5回開催

JIIMAの事業運営の意思決定機関として、隔月に5回開催した。

理事長	高橋 通彦	(株)ジェイ・アイ・エム
副理事長	勝丸 泰志	富士ゼロックス(株)
専務理事	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
理事	野原 真人	富士フイルム(株)
理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
理事	佐々木 淳	(株)ムサシ
理事	杉山 聡	キヤノンマーケティングジャパン(株)
理事	河村 武敏	(株)アピックス
理事	辻 明	(株)ムサシ・エービーシー
理事	岡本 光博	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
理事	下嶋 秀樹	MSイメージング(株)
理事	清水 栄一	キヤノン電子(株)
理事	吉尾 仁司	(株)PFU
理事	本田 克己	(株)ハイパーギア
理事	中村 壽孝	(株)ジムコ
理事	望月 明彦	太陽誘電(株)
理事	野村 貴彦	(株)ワンビシアーカイブズ
監事	小向 鋭一	(株)ジェイ エスキューブ
監事	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
顧問	廣岡 毅	前理事長

(2) 運営協議会 4回開催

理事会の運営を円滑に進めるため、理事会議案や人事案件等の事前審議を行った。

理事長	高橋 通彦	(株)ジェイ・アイ・エム
副理事長	勝丸 泰志	富士ゼロックス(株)
専務理事	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
理事	野原 真人	富士フイルム(株)
理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
理事	吉尾 仁司	(株)PFU
監事	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
監事	小向 鋭一	(株)ジェイ エスキューブ

(3) 命とくらしを守るインフラ充実政策提言プロジェクト 6回開催

担当理事	高橋 通彦	JIIMA 理事長
委員	石毛 俊治	(株)NTT PCコミュニケーションズ
委員	井原 茂	アオヤギ(株)
委員	甲斐荘 博司	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	下田 純一	(株)ジェイ エスキューブ
委員	古賀 正則	(株)日立ソリューションズ
委員	佐藤 幸治	(株)サンコー
委員	尾崎 裕司	富士ゼロックス(株)
委員	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
委員	久田 雅人	ナカシャクリエイティブ(株)
委員	村松 信雄	(株)ニチマイ
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[事業系委員会]

(4) ショウ委員会 6回開催

担当理事	辻 明	(株)ムサシ・エービーシー
委員長	細谷 史朗	富士フイルム(株)
副委員長	土屋 智孝	ハツコーエレクトロニクス(株)
委員	池永 武史	(株)FMシステム
委員	川崎 勸	(株)PFU
委員	菅賀 明江	コダック アラリス ジャパン(株)
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(5) セミナー委員会 6回開催

担当理事代理	畑仲 俊彦	富士ゼロックス(株)
委員長	小長谷 武敏	(株)PFU
委員	鈴木 憲彦	(株)ニチマイ
委員	川口 隆志	(株)PFU
委員	横塚 朋範	(株)ムサシ
委員	森 真人	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
委員	田中 義一	(株)内田洋行
委員	小島 俊一	富士ゼロックス株式会社
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6) e-ドキュメントジャパンコンセプトワーキンググループ 2回開催

担当理事	下嶋 秀樹	MSイメージング(株)
委員	辻 明	(株)ムサシ・エービーシー
委員	細谷 史朗	富士フイルム(株)
委員	小長谷 武敏	(株)PFU
委員	土屋 智孝	ハツコーエレクトロニクス(株)
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(7) IMナレッジコンテンツ委員会 6回開催

担当理事	河村 武敏	(株)アピックス
委員長	山際 祥一	(株)マイクロテック
副委員長	吉尾 仁司	(株)PFU
委員	久永 茂人	国立国会図書館
委員	栗田 直	(株)ニチマイ
委員	小長谷 武敏	(株)PFU
委員	長田 孝治	ナレッジ会員
委員	川村 忠士	(株)ミウラ
アドバイザー	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
事務局	伝法谷 ひふみ	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[人材事育成系委員会]

(8) 文書情報管理士検定試験委員会 6回開催

担当理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員長	廣岡 潤	(株)ニチマイ
副委員長	綿引 雅俊	(株)インフォマージュ
副委員長	遠藤 治	富士ゼロックス(株)
副委員長	峯尾 俊	富士フイルム株式会社
委員	楠 裕行	有限責任事業組合ミライ21
委員	岡本 義文	キャノン電子(株)
委員	松井 正宏	(株)アピックス
委員	中馬 秀行	(株)ブリッシュ
委員	浦 知洋	(株)PFU
事務局	鈴木 豊	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(9) 文書情報マネージャー認定委員会 4回開催

担当理事	杉山 聡	キャノンマーケティングジャパン(株)
委員長	内田 俊哉	富士ゼロックス(株)
副委員長	溝上 卓也	(株)日立ソリューションズ
講師	牧野 二郎	牧野総合法律事務所 弁護士法人
委員	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員	山西 芳幸	富士ゼロックス(株)
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[製品・組織認証系委員会]

(10) 認証審査委員会 1回開催

担当理事	望月 明彦	太陽誘電(株)
委員長	入江 満	大阪産業大学
委員	中川 活二	日本大学
委員	久保 裕史	千葉工業大学
委員	牧野 二郎	牧野総合法律事務所 弁護士法人
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	砂川 隆一	太陽誘電(株)
委員	小倉 龍美	(株)インフォマージュ
委員	小澤 行男	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	橋本 勝弘	大日本住友製薬(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(10-1) 認証審査委員会 光ディスク製品ワーキンググループ 6回開催

委員長	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	砂川 隆一	太陽誘電(株)
委員	佐々木 英博	三菱化学メディア(株)
委員	宮川 直康	パナソニック(株)
委員	北爪 伸裕	太陽誘電(株)
委員	牧野 功	(株)スタートラボ
委員	宮長 貴旨	(株)アルメディア
委員	赤石 高生	ビクターアドバンスメディア(株)
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[ナレッジ系委員会]

(11) ECM委員会

6回開催

担当理事	吉尾 仁司	(株)PFU
委員長	梅原 壽夫	(株)ジェイ エスキューブ
委員	石井 昭紀	(株)イージフ
委員	津曲 正仁	(株)プリマジェスト
委員	飯田 博史	富士ゼロックス(株)
委員	田村 義博	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	鮫島 真	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員	岡 英穂	キヤノンマーケティングジャパン(株)
委員	小林 潔	(株)富士通総研
委員	赤石 高生	ビクターアドバンスドメディア(株)
委員	中村 太朗	(株)ジムコ
委員	山田 佳子	日本アイ・ビー・エム(株)
委員	金井 芳美	ハイランドソフトウェア(株)
委員	瀬戸 佳子	(株)内田洋行
委員	塚田 哲	EMCジャパン(株)

(12) アーカイブ委員会

3回開催

担当理事	野原 真人	富士フイルム(株)
委員	原田 充治	(株)マイクロテック
委員	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
委員	砂川 隆一	太陽誘電(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(12-1) アーカイブ委員会 マイクロメディアワーキンググループ 6回開催

担当理事	野原 真人	富士フイルム(株)
委員長	原田 充治	(株)マイクロテック
副委員長	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
委員	安西 隆	(株)インフォマーチェ
委員	細井 良仲	(株)金聖堂情報システム
委員	榊 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	檜林 幸一	コダック アラリス ジャパン(株)
委員	小林 有	ナレッジ会員
委員	笹隈 俊一	(株)サンコー
委員	森弘 英雄	システム・プランニング(株)
委員	酒井 学	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	池上 孝史	(株)ニチマイ
委員	土橋 直樹	富士フイルム(株)
委員	佐藤 義哉	(株)ムサシ
委員	山形 豊	ムサシ・イメージ情報(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(12-2) アーカイブ委員会 光メディアワーキンググループ 4回開催

担当理事	野原 真人	富士フイルム(株)
委員長	砂川 隆一	太陽誘電(株)
副委員長	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	酒井 健男	(株)アルメディオ
委員	宮長 貴旨	(株)アルメディオ
委員	相澤 健(石井真木夫)	(株)ザッツ福島
委員	津田 雅之	(株)スタートラボ
委員	牧野 功	(株)スタートラボ
委員	北爪 伸裕	太陽誘電(株)
委員	宮川 直康(入江 宏治)	パナソニック(株)
委員	渡邊 克也	パナソニックヘルスケア(株)
委員	青野 嘉幸	パルステック工業(株)
委員	山本 裕一	パルステック工業(株)
委員	赤石 高生	ビクターアドバンスメディア(株)
委員	花山 勝	ビクターアドバンスメディア(株)
委員	永井 祐	(株)日立製作所
委員	竹島 秀治	三菱化学メディア(株)
委員	志賀 和夫	(株)ユニテックス
オブザーバー	宮下 晴旬	パナソニック(株)
事務局	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(13) 標準化委員会 6回開催

担当理事	清水 栄一	キヤノン電子(株)
委員長	長谷川 英重	OMGアンバセダ
副委員長	木村 道弘	(一財)日本情報経済社会推進協会
副委員長	臼井 信昭	(株)PFU
副委員長	高橋 宏幸	キヤノン電子(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	黒川 昌信	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(13-1) 標準化委員会 JISワーキンググループ 6回開催

委員長	高橋 宏幸	キヤノン電子(株)
副委員長	小林 秀行	有識者
委員	長谷川 英重	OMGアンバセダ
委員	伊藤 泰樹	(株)日立コンサルティング
委員	臼井 信昭	(株)PFU
委員	奥山 浩江	富士ゼロックス(株)
委員	小田桐 真人	キヤノン電子(株)
委員	佐々木 貴	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	鈴木 隆	コニカミノルタ(株)
委員	中根 英治	コニカミノルタ(株)
委員	富成 裕輔	コニカミノルタ(株)
委員	高島 昌尚	(株)PFU
委員	松下 義幸	(株)ニチマイ
委員	樋口 早苗	国立国会図書館
委員	朝山 恒男	(一財)日本規格協会
委員	横山 篤史	経済産業省 製造産業局
委員	清水 栄一	キヤノン電子(株)
関係者	斉藤 和則	経済産業省 産業技術環境局
事務局	黒川 昌信	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(13-2) 標準化委員会 ISOワーキンググループ 6回開催

委員長	木村 道弘	(一財)日本情報経済社会推進協会
委員	長谷川 英重	OMGアンバセダ
委員	臼井 信昭	(株)PFU
委員	高島 昌尚	(株)PFU
委員	高橋 宏幸	キヤノン電子(株)
委員	小田桐 真人	キヤノン電子(株)
委員	奥山 浩江	富士ゼロックス(株)
委員	鈴木 隆	コニカミノルタ(株)
委員	中根 英治	コニカミノルタ(株)
委員	檜林 幸一	コダック アラリス ジャパン(株)
委員	小林 秀行	有識者
委員	田中 那磨	帝京平成大学
委員	伊藤 泰樹	(株)日立コンサルティング
委員	上田 祐輔	アマノビジネスソリューションズ(株)
委員	島 浩章	(株)スカイコム
委員	松下 明男	アンテナハウス(株)
委員	本田 克己	(株)ハイパーギア
委員	砂川 隆一	太陽誘電(株)
委員	北爪 伸裕	太陽誘電(株)
委員	風間 吉之	国立公文書館
オブザーバ	斉藤 和則	経済産業省 産業技術環境局
事務局	黒川 昌信	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(13-3) 標準化委員会 統合文書管理標準化ワーキンググループ 6回開催

委員長	臼井 信昭	(株)PFU
委員	木村 道弘	(一財)日本情報経済社会推進協会
委員	長谷川 英重	OMGアンバセダ
委員	伊藤 泰樹	(株)日立コンサルティング
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	砂川 隆一	太陽誘電(株)
委員	本田 克己	(株)ハイパーギア
委員	益田 康夫	アンテナハウス(株)
委員	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	奥山 浩江	富士ゼロックス(株)
委員	高橋 宏幸	キヤノン電子(株)
委員	小林 秀行	有識者
理事	清水 栄一	キヤノン電子(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	黒川 昌信	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(13-4) COM/COLD JIS 原案作成ワーキンググループ 6回開催

委員長	檜林 幸一	コダック アラリス ジャパン(株)
副委員長	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
委員	原田 充治	株式会社マイクロテック
委員	長谷川 英重	OMGアンバセダ
委員	高橋 宏幸	キヤノン電子株式会社
委員	榊 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
委員	佐々木 貴	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	土橋 直樹	富士フイルム(株)
委員	中根 英治	ユニカミノルタ(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	砂川 隆一	太陽誘電(株)
委員	北爪 伸裕	太陽誘電(株)
委員	風間 吉之	国立公文書館
委員	横山 篤史	経済産業省 製造産業局
委員	朝山 恒男	(一財)日本規格協会
関係者	斉藤 和則	経済産業省 産業技術環境局
理事	清水 栄一	キヤノン電子(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	黒川 昌信	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(14) 法務委員会 6回開催

担当理事	中村 壽孝	(株)ジムコ
委員長	甲斐荘 博司	(株)ジェイ・アイ・エム
顧問弁護士	古谷 明一	古谷法律事務所
アドバイザー	袖山 喜久造	SKJ総合税理士事務所
事務局	伝法谷 ひふみ	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(14-1) 法務委員会 e-文書推進ワーキンググループ 6回開催

委員長	益田 康夫	アンテナハウス(株)
委員	大野 雅生	(株)日本電子公証機構
	夏目 宏子	ナカシャクリエイティブ(株)
	菅原 孝司	(株)エヌユーエス
	石井 裕之	JFEシステムズ(株)
	鈴木 正敏	キヤノンマーケティングジャパン(株)
	斉木 康二	新日鉄住金ソリューションズ(株)
アドバイザー	袖山 喜久造	SKJ総合税理士事務所

(14-2) 法務委員会 公文書管理ワーキンググループ 6回開催

委員長	村松 信雄	(株)ニチマイ
委員	五十畑 嘉	関東インフォメーションマイクロ(株)
	市川 桂介	アマノタイムビジネス(株)
	村田 一則	(株)ムサシ
	榊 満塁	(株)国際マイクロ写真工業社
	松本 高生	NRIワークプレイスサービス(株)
	新栄 大助	(株)スカイコム
	田中 学	寺田倉庫(株)
	宮部 順平	(株)ワンビシアーカイブズ
	清水 秋男	(株)ジェイ・アイ・エム

(15-1) 新市場開拓プロジェクト 建築ワーキンググループ 6 回開催

担当理事	佐々木 淳	(株)ムサシ
担当理事代理	村田 一則	(株)ムサシ
委員長	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
副委員長	川谷 聡	セイコーアイ・インフォテック(株)
委員	宮本 宣理	ビクターアドバンスメディア(株)
委員	井田 延行	(株)エヌユーエス
委員	林 俊哉	(株)インフォマージュ
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
委員	真庭 仲次郎	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)

(15-2) 新市場開拓プロジェクト 医療ワーキンググループ 6 回開催

担当理事	岡本 光博	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
委員長	星 譲	(株)メディカルプラネット
副委員長	上田 雅司	ナカシャクリエイティブ(株)
副委員長	渡邊 克也	パナソニックヘルスケア(株)
委員	伊藤 俊作	(株)エヌユーエス
委員	帯刀 毅	(株)富士通九州システムズ
委員	畑中 俊彦	富士ゼロックス(株)
委員	原口 真	富士ゼロックス(株)
委員	藤井 祐介	寺田倉庫(株)
委員	荻原 靖友	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	木下 玉代	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	岩澤 志生	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	多田 周平	(株)ムサシ・エービーシー
委員	児玉 雅之	(株)ムサシ
委員	横田 豊	大日本住友製薬(株)
委員	高橋 一浩	キーウェアソリューションズ(株)
委員	竹村 徹也	(株)シーイーシー
委員	瓜田 耕一	パナソニックヘルスケア(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(16) 文書情報マネジメントセンター(DMC)委員会 6回開催

担当理事	野村 貴彦	(株)ワンビシアーカイブズ
委員長	野村 貴彦	(株)ワンビシアーカイブズ
副委員長	池田 求	三井倉庫(株)
副委員長	緒方 靖弘	寺田倉庫(株)
委員	原田 依和	(株)ジェイ エスキューブ
委員	小川 君男	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	大久保 薫	(株)大久保
委員	川野 陽一	(株)アピックス
委員	北村 真	(株)セキュリティリサイクル研究所
委員	作野 勝英	(株)ビジネスオリコ
委員	櫻井 裕司	(株)エヌユーエス
委員	堤 要	鈴与(株)
委員	利根川 康俊	(株)データ・キーピング・サービス
委員	春木 孝啓	(株)日通総合研究所
委員	若井 豊	(株)キーパックス
委員	山城 千佳子	シモハナ物流(株)
事務局	長濱 和彰	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(17)記録管理委員会

担当理事	本田 克己	(株)ハイパーギア
委員長代理	木戸 修	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	小林 幸治	日本レコードマネージメント(株)
委員	松本 高生	NRIワークプレイスサービス(株)
委員	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
委員	山神 憲司	EMCジャパン(株)
委員	沖野 重幸	(株)PFU
委員	中津 和夫	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	酒井 英美	富士ゼロックス(株)
委員	横田 豊	大日本住友製薬(株)
アドバイザー	中西 勝彦	(株)ファイリング技研
アドバイザー	木村 道弘	(一財)日本情報経済社会推進協会

主要事業及び理事会・委員会活動につきまして、以上ご報告いたします。

平成 26 年 5 月 14 日

理事長(代表理事) 高橋通彦

専務理事(業務執行理事) 長濱和彰

監査報告

第 53 期事業報告書を監査したところ、正確であることを認め、ここに報告します。

平成 26 年 5 月 14 日

監事 長井 勉

監事 小向 鋭一